



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,567	△12.8	920	△55.9	1,475	△28.8	268	7.0
2020年3月期	48,806	△7.9	2,087	△41.5	2,071	△49.2	250	△73.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,351百万円(-%) 2020年3月期 △594百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.59	-	0.5	1.9	2.2
2020年3月期	6.14	-	0.4	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 118百万円 2020年3月期 △471百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	75,574	62,714	74.4	1,410.69
2020年3月期	76,277	62,772	73.8	1,379.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,233百万円 2020年3月期 56,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,969	△758	△1,595	13,309
2020年3月期	6,298	△4,020	△1,810	11,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	13.00	-	9.00	22.00	897	358.3	1.6
2021年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00	563	212.4	1.0
2022年3月期(予想)	-	9.00	-	10.00	19.00		42.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	30.7	1,000	-	1,100	-	600	-	15.05
通期	50,000	17.5	2,500	171.7	2,800	89.7	1,800	571.3	45.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	43,790,500株	2020年3月期	43,790,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	3,928,280株	2020年3月期	2,983,824株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,686,347株	2020年3月期	40,806,829株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2021年6月11日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半に新型コロナウイルス感染症による急激な経済環境の悪化に見舞われましたが、後半になって徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし、2021年1月に再び国内の一部地域において緊急事態宣言が発出され、緊急事態宣言解除後もリバウンドが懸念されるなど、収束時期が見通せず極めて厳しい状況が続きました。

また、海外においては、中国、北米では新型コロナウイルス感染症による経済の停滞から比較的早期に脱却することができましたが、いまだ収束時期の見通しが立たない地域もあり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による事業環境の急激な変化に対し、余剰時間を教育訓練時間に活用し、拠点間の柔軟な作業応援を実施するとともに、設備投資計画の見直しや出張の抑制などの諸経費の削減に取り組み、原価低減に努めてまいりました。

当連結会計年度の後半から受注は着実に回復してまいりましたが、前半の新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は42,567百万円(前年同期比12.8%減)、原価低減に努めているものの減収の影響が大きく、営業利益は920百万円(前年同期比55.9%減)、経常利益は1,475百万円(前年同期比28.8%減)、韓国熱錬株式会社についてのれんの減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は268百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の延期などがあったものの、販売量が確保でき、前年同期と比較して僅かに増加いたしました。

自動車関連製品の売上高は、当連結会計年度前半の新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な市場減速に影響を受けましたが、回復の早かった中国で販売量が伸びたことなどにより、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、業況は着実に回復してきたものの、前半の受注の急激な落ち込みの影響が大きく、売上高は24,537百万円(前年同期比7.5%減)、中国市場の回復や原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は685百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、当連結会計年度前半の自動車、工作機械、建設機械などの主要業界の新型コロナウイルス感染症の拡大による市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客の設備投資の見直しやメンテナンス時期の先送りなど、受注の回復が遅れていることにより、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

この結果、業況は着実に回復してきたものの、前半の受注の急激な落ち込みの影響が大きく、売上高は17,898百万円(前年同期比19.2%減)、主として減収の影響により、営業利益は170百万円(前年同期比88.5%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社の保有する賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は131百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は57百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は75,574百万円(前年同期比0.9%減)となりました。この主な要因は、流動資産が増加したものの、設備投資の抑制により有形固定資産が減少したこと、のれんの減損により無形固定資産が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は12,860百万円(前年同期比4.8%減)となりました。この主な要因は、長期借入金や退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は62,714百万円(前年同期比0.1%減)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことに加え、自己株式の取得を実施したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、13,309百万円(前連結会計年度末と比べて1,611百万円の増加)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,969百万円(前年同期は6,298百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を1,198百万円計上したこと、売上債権の減少額が前連結会計年度に比べて少額であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、758百万円(前年同期は4,020百万円の支出)であります。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,000百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が1,408百万円にとどまったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,595百万円(前年同期は1,810百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が506百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	75.5	72.8	72.2	73.8	74.4
時価ベースの自己資本比率	49.4	54.4	45.1	37.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.8	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.7	170.6	109.7	167.5	107.4

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の新型コロナウイルス感染症による経済への影響を見通すことは困難ではありますが、ワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられる中で、国内外の景気動向は緩やかな回復基調で推移することが期待されます。しかし、2021年4月に国内の一部の地域に三度目の緊急事態宣言が発出される状況となったこと、国内及び海外とも、ワクチン接種が完了するまでには時間を要することが見込まれることなどから、しばらくは予断を許さない状況が継続し、当社グループの受注状況に何らかの影響を与えたと想定しています。

このような状況のもと、当社グループは、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進させることにより、2022年3月期の連結業績予想については、売上高50,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

また、当社グループは、第15次中期経営計画「Change!! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）を策定しました。第15次中期経営計画に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向40%以上を目処とすることにしております。

当期の期末配当（普通配当）につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、業績は一時的に落ち込んだものの、着実に回復してきていることをふまえ、当社の経営姿勢として株主還元を重視することに変更はないため、1株について期末配当9円とさせていただきます。存じます。

これにより、中間配当5円と合わせた年間配当額は、14円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響など不透明な部分はあるものの、2022年3月期の業績予想に基づき、1株につき中間配当9円、期末配当10円、年間配当19円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,737	14,675
受取手形及び売掛金	11,141	10,717
電子記録債権	3,301	3,640
有価証券	—	383
商品及び製品	1,024	885
仕掛品	1,444	1,570
原材料及び貯蔵品	2,103	2,217
その他	1,755	1,430
貸倒引当金	△18	△41
流動資産合計	34,490	35,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,236	21,498
減価償却累計額	△12,465	△12,971
建物及び構築物 (純額)	8,770	8,527
機械装置及び運搬具	49,627	50,040
減価償却累計額	△39,741	△40,703
機械装置及び運搬具 (純額)	9,886	9,337
土地	9,880	9,866
リース資産	139	162
減価償却累計額	△82	△94
リース資産 (純額)	56	67
建設仮勘定	1,911	1,081
その他	2,553	2,481
減価償却累計額	△2,244	△2,199
その他 (純額)	309	281
有形固定資産合計	30,815	29,163
無形固定資産		
借地権	657	639
のれん	895	4
その他	173	141
無形固定資産合計	1,725	785
投資その他の資産		
投資有価証券	8,560	8,686
長期貸付金	30	28
退職給付に係る資産	91	86
繰延税金資産	128	126
その他	513	1,300
貸倒引当金	△80	△79
投資その他の資産合計	9,245	10,147
固定資産合計	41,787	40,096
資産合計	76,277	75,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680	2,793
電子記録債務	3,361	3,008
短期借入金	1,370	1,486
リース債務	40	30
未払法人税等	205	268
賞与引当金	607	699
役員賞与引当金	—	12
その他	2,394	2,091
流動負債合計	10,659	10,391
固定負債		
長期借入金	1,645	1,268
役員株式給付引当金	—	3
リース債務	33	170
繰延税金負債	116	389
退職給付に係る負債	939	562
その他	111	75
固定負債合計	2,845	2,469
負債合計	13,505	12,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,714	4,698
利益剰余金	47,718	47,415
自己株式	△2,641	△3,106
株主資本合計	56,209	55,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	1,141
為替換算調整勘定	△367	△452
退職給付に係る調整累計額	△58	118
その他の包括利益累計額合計	69	807
非支配株主持分	6,493	6,481
純資産合計	62,772	62,714
負債純資産合計	76,277	75,574

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,806	42,567
売上原価	38,754	34,474
売上総利益	10,052	8,092
販売費及び一般管理費		
販売費	2,646	2,367
一般管理費	5,319	4,804
販売費及び一般管理費合計	7,965	7,172
営業利益	2,087	920
営業外収益		
受取利息	99	74
受取配当金	152	87
助成金収入	—	92
補助金収入	59	43
受取保険金及び配当金	69	29
持分法による投資利益	—	118
スクラップ売却益	88	86
為替差益	—	40
その他	82	45
営業外収益合計	552	617
営業外費用		
支払利息	37	36
持分法による投資損失	471	—
為替差損	36	—
休止固定資産減価償却費	8	10
その他	13	14
営業外費用合計	567	61
経常利益	2,071	1,475
特別利益		
固定資産売却益	1	97
投資有価証券売却益	15	530
受取保険金	11	45
補助金収入	15	15
特別利益合計	43	688
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	29	29
減損損失	188	772
投資有価証券売却損	—	152
投資有価証券評価損	209	—
災害による損失	51	—
損害賠償金	30	—
その他	4	9
特別損失合計	522	965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,593	1,198
法人税、住民税及び事業税	575	482
法人税等調整額	298	100
法人税等合計	874	583
当期純利益	719	615
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	250	268
非支配株主に帰属する当期純利益	468	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	643
為替換算調整勘定	△435	△98
退職給付に係る調整額	△21	177
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	13
その他の包括利益合計	△1,314	735
包括利益	△594	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△926	1,006
非支配株主に係る包括利益	331	344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			250		250
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△810	△0	△821
当期末残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						250
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682	△465	△21	△1,169	165	△1,004
当期変動額合計	△682	△465	△21	△1,169	165	△1,825
当期末残高	495	△367	△58	69	6,493	62,772

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			268		268
自己株式の取得				△506	△506
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の処分		△15		41	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	△303	△464	△784
当期末残高	6,418	4,698	47,415	△3,106	55,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	△367	△58	69	6,493	62,772
当期変動額						
剰余金の配当						△571
親会社株主に帰属する当期純利益						268
自己株式の取得						△506
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	△84	177	738	△12	725
当期変動額合計	646	△84	177	738	△12	△58
当期末残高	1,141	△452	118	807	6,481	62,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,593	1,198
減価償却費	3,189	3,034
減損損失	188	772
のれん償却額	123	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△121
受取利息及び受取配当金	△252	△162
支払利息	37	36
為替差損益 (△は益)	61	△87
持分法による投資損益 (△は益)	471	△118
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△95
有形固定資産処分損益 (△は益)	29	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△377
投資有価証券評価損益 (△は益)	209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,668	98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,724	△241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160	49
その他	△354	36
小計	6,752	4,193
利息及び配当金の受取額	284	174
利息の支払額	△38	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△699	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,298	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,936	△2,540
定期預金の払戻による収入	3,282	2,156
有形固定資産の取得による支出	△4,369	△1,408
有形固定資産の売却による収入	3	127
無形固定資産の取得による支出	△63	△19
投資有価証券の取得による支出	△16	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	1,000
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	11	12
長期前払費用の取得による支出	△39	△47
その他	△28	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,338	1,374
短期借入金の返済による支出	△1,360	△1,258
長期借入れによる収入	20	170
長期借入金の返済による支出	△533	△539
自己株式の取得による支出	△0	△506
配当金の支払額	△1,060	△571
非支配株主への配当金の支払額	△321	△357
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	83	—
その他	△36	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	11,286	11,697
現金及び現金同等物の期末残高	11,697	13,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,521	22,153	48,674	132	48,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	58	—	58
計	26,521	22,211	48,732	132	48,864
セグメント利益	536	1,482	2,019	59	2,078
セグメント資産	28,457	28,740	57,197	1,868	59,066
その他の項目					
減価償却費	1,185	1,998	3,184	13	3,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,059	2,013	4,073	98	4,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,537	17,898	42,435	131	42,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	26	—	26
計	24,537	17,924	42,462	131	42,593
セグメント利益	685	170	855	57	913
セグメント資産	28,076	27,168	55,245	1,766	57,011
その他の項目					
減価償却費	1,282	1,746	3,028	13	3,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	987	1,335	27	1,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,732	42,462
「その他」の区分の売上高	132	131
セグメント間取引消去	△58	△26
連結財務諸表の売上高	48,806	42,567

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,019	855
「その他」の区分の利益	59	57
セグメント間取引消去	8	7
連結財務諸表の営業利益	2,087	920

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,197	55,245
「その他」の区分の資産	1,868	1,766
全社資産(注)	17,249	18,595
セグメント間取引消去	△38	△31
連結財務諸表の資産合計	76,277	75,574

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,184	3,028	13	13	△8	△7	3,189	3,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,073	1,335	98	27	6	64	4,177	1,426

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	16	172	188	—	188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	772	772	—	772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	123	123	—	123
当期末残高	—	895	895	—	895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	124	124	—	124
当期末残高	—	4	4	—	4

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379円16銭	1,410円69銭
1株当たり当期純利益	6円14銭	6円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	250	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	250	268
普通株式の期中平均株式数(株)	40,806,829	40,686,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・退任予定取締役 (2021年6月25日付)

現在の役職名	氏名	
取締役 研究開発本部長、研究開発本部材 料技術部長	三阪 佳孝 (みさか よしたか)	退任
取締役 品質保証本部長	村井 暢宏 (むらい のぶひろ)	退任
取締役 人財本部長、人財本部人事部長、 管理本部副本部長	久田 直志 (ひさだ なおき)	退任

2021年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

役員人事の詳細につきましては、本日(2021年5月13日)公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」及び「執行役員制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年4月1日付の役員の変動につきましては、2021年3月4日に開示しております。